

平成24年度 決算状況		人 口 増減率	22年国調 17年国調 増減率	65,320人 66,536人 -1.8%	区 分	住民基本台帳人口	うち日本人	産 業 構 造			都道府県名	団 体 名	市町村類型	- 0
		面 積 人 口 密 度	積 度	123.52 km <sup>2</sup> 529人	25.3.31	66,246人	62,348人	区 分	22年国調	17年国調	08	2112		
					24.3.31	62,917人	62,917人	第1次	1,908 6.1	2,170 6.3	茨城県	常総市	地方交付税種地	2-4
歳入の状況 (単位千円・%)								第2次	12,319 39.1	13,836 39.9				
区 分	決 算 額	構 成 比	経常一般財源等	構 成 比	市町村税の状況 (単位千円・%)				第3次	17,249 54.8	18,353 52.9	区 分	平成24年度(千円)	平成23年度(千円)
地方税	9,093,405	35.2	8,867,886	66.0	区 分	収 入 済 額	構 成 比	超 過 課 税 分	指 定 団 体 等 の 指 定 状 況	収 入 総 額	25,806,313	26,014,436		
地方譲与税	389,944	1.5	389,944	2.9	普 通 税	8,867,886	97.5	136,780	旧新産×	歳 出 総 額	24,571,739	24,403,531		
利子割交付金	15,876	0.1	15,876	0.1	法 定 普 通 税	8,867,886	97.5	136,780	旧工特×	歳 入 歳 出 差 引	1,234,574	1,610,905		
配当割交付金	12,881	0.0	12,881	0.1	市 町 村 民 税	3,824,954	42.1	136,780	低開発×	翌 年 度 に 繰 越 す べ き 財 源	261,711	429,829		
株式等譲渡所得割交付金	3,330	0.0	3,330	0.0	個 人 均 等 割	94,303	1.0	-	旧産炭×	実 質 収 支	972,863	1,181,076		
地方消費税交付金	645,531	2.5	645,531	4.8	所 得 割	2,708,334	29.8	-	山振×	単 年 度 収 支	-208,213	608,164		
ゴルフ場利用税交付金	31,260	0.1	31,260	0.2	法 人 均 等 割	184,665	2.0	-	過疎×	積 立 金	520,416	500,442		
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	法 人 税 割	837,652	9.2	136,780	首都×	繰 上 償 還 金	23,319	41,203		
自動車取得税交付金	100,682	0.4	100,682	0.7	固 定 資 産 税	4,393,141	48.3	-	近畿×	積 立 金 取 崩 し 額	-	27,560		
軽油引取税交付金	-	-	-	-	う ち 純 固 定 資 産 税	4,386,793	48.2	-	中部×	実 質 単 年 度 収 支	335,522	1,122,249		
地方特例交付金	31,194	0.1	31,194	0.2	軽自動車税	126,093	1.4	-	財政健全化等×	区 分	職 員 数 (人)	給 料 月 額 (百 円)	一 人 当 た り 平 均 給 料 月 額 (百 円)	
地方交付税	4,683,945	18.2	3,299,607	24.5	市町村たばこ税	523,698	5.8	-	指数表選定×	一 般 職 員	441	1,372,833	3,113	
普通交付税	3,299,607	12.8	3,299,607	24.5	鉦産税	-	-	-	財務超過×	うち消防職員	-	-	-	
特別交付税	623,985	2.4	-	-	特別土地保有税	-	-	-	-	うち技能労務員	11	32,967	2,997	
震災復興特別交付税	760,353	2.9	-	-	法定外普通税	-	-	-	-	教育公務員	30	91,890	3,063	
(一般財源計)	15,008,048	58.2	13,398,191	99.7	目的税	225,519	2.5	-	-	臨時職員	-	-	-	
交通安全対策特別交付金	9,158	0.0	9,158	0.1	法定目的税	225,519	2.5	-	-	合 計	471	1,464,723	3,110	
分担金・負担金	194,794	0.8	-	-	入湯税	-	-	-	-	一部事務組合加入の状況	特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)
使用料	319,865	1.2	13,405	0.1	事業所税	-	-	-	-	議員公務災害	し尿処理	1	24.08.03	4,350
手数料	43,854	0.2	-	-	都市計画税	225,519	2.5	-	-	非常勤公務災害	ごみ処理	1	19.07.01	6,480
国庫支出金	3,100,512	12.0	-	-	水利地益税等	-	-	-	-	退職手当	火葬場	1	19.07.01	5,940
国庫提供交付金	-	-	-	-	法定外目的税	-	-	-	-	事務機共同×	常備消防	1	10.04.01	4,600
都道府県支出金	1,634,009	6.3	-	-	旧法による税	-	-	-	-	税務事務	小学校×	1	10.04.01	4,250
財産収入	54,852	0.2	22,255	0.2	合 計	9,093,405	100.0	136,780	-	老人福祉	中学校×	20	19.05.01	4,000
寄附金	2,785	0.0	-	-						伝染病×	その他			
繰越金	1,610,905	6.2	-	-										
繰上収入	630,234	2.4	558	0.0										
地方債	3,197,297	12.4	-	-										
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-										
うち臨時財政対策債	1,330,997	5.2	-	-										
歳入合計	25,806,313	100.0	13,443,567	100.0										
性質別歳出の状況 (単位千円・%)		目的別歳出の状況 (単位千円・%)				区 分		平成24年度(千円)	平成23年度(千円)					
区 分	決 算 額	構 成 比	充 当 一 般 財 源 等	経常経費充 当一般財源等	経常収支比率	区 分	決 算 額(A)	構 成 比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充 当 一 般 財 源 等	標準財政収入額	8,103,462	7,760,509	
人件費	4,007,747	16.3	3,611,488	3,466,267	23.5	議 会 費	245,315	1.0	-	245,315	標準財政需要額	10,677,184	10,586,422	
うち職員給	2,532,815	10.3	2,160,809	-	-	総 務 費	3,270,263	13.3	10,499	3,031,890	標準税収入額等	10,434,997	9,942,823	
扶助費	3,860,882	15.7	1,127,627	1,127,567	7.6	民 生 費	7,607,906	31.0	355,309	3,953,018	標準財政規模	15,065,601	14,804,148	
公債費	2,946,088	12.0	2,793,282	2,769,963	18.7	衛 生 費	1,742,358	7.1	51,666	1,632,474	財政力指数	0.74	0.75	
元金	2,530,421	10.3	2,377,615	2,354,296	15.9	労 働 費	106,520	0.4	-	13,788	実質収支比率(%)	6.5	8.0	
利子	415,380	1.7	415,380	415,380	2.8	農 林 水 産 業 費	685,652	2.8	105,061	604,595	公債費負担比率(%)	15.7	14.6	
一時借入金	287	0.0	287	287	0.0	商 工 費	195,939	0.8	-	171,327	健全化判断比率	-	-	
(義務的経費計)	10,814,717	44.0	7,532,397	7,363,797	49.8	土 木 費	2,114,719	8.6	1,250,832	1,043,268	実質赤字比率(%)	-	-	
物件費	2,559,499	10.4	1,899,049	1,572,864	10.6	消 防 費	1,130,328	4.6	5,219	1,113,150	連結実質赤字比率(%)	-	-	
維持補修費	227,214	0.9	154,518	154,518	1.0	教 育 費	3,646,710	14.8	1,676,399	1,654,866	実質公債費比率(%)	11.2	11.7	
補助費等	3,353,100	13.6	3,165,739	2,263,873	15.3	災 害 復 旧 費	879,941	3.6	-	283,258	将来負担比率(%)	81.5	96.8	
うち一部事務組合負担金	2,305,954	9.4	2,305,954	1,668,047	11.3	公 債 費	2,946,088	12.0	-	2,793,282	積立金	3,228,887	2,708,471	
繰出金	2,750,046	11.2	2,510,806	1,922,432	13.0	諸 支 出 費	-	-	-	-	財 調 減 債 特 定 目 的	689,641	689,472	
積立金	520,767	2.1	519,715	-	-	前 年 度 繰 上 充 用 金	-	-	-	-	地 方 債 現 在 高	1,096,339	1,096,157	
投資・出資金・貸付金	11,470	0.0	2,470	-	-	歳 出 合 計	24,571,739	100.0	3,454,985	16,540,231	地方債現在高	28,667,201	28,000,325	
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-						(債務負担行為額)	914,424	1,748,598	
投資的経費	4,334,926	17.6	755,537	13,277,484千円	経常経費充 当一般財源等計	2,804,773	国会	実 質 収 支	726,688	726,688	物件等購入	-	-	
うち人件費	156,028	0.6	152,228	13,277,484千円	公 営 事 業 等 へ の 繰 上 金	556,348	国民健康保険	再 差 引 収 支	656,715	656,715	保証・補償	4,428	62,689	
普通建設事業費	3,454,985	14.1	472,279	89.9%	経 常 収 支 比 率	54,727	健康	加 入 世 帯 数 (世 帯)	10,878	10,878	その 他 実 質 的 な もの	-	-	
うち補助	1,723,265	7.0	48,040	98.8%	(減収補填債(特例分) 及び臨時財政対策債除く)	-	保険	被 保 険 者 数 (人)	21,503	21,503	収益事業収入	-	-	
うち単独	1,714,498	7.0	419,317	-	歳 入 一 般 財 源 等	820,000	状況	保 険 税 (料) 収 入 額	97	97	土地開発基金現在高	687,242	687,242	
災害復旧事業費	879,941	3.6	283,258	-	繰 上 金	-	被 保 険 者 1 人 当 り	国 庫 支 出 金	102	102	徴 収 率 (%)	97.9	92.5	
失業対策事業費	-	-	-	-	歳 入 一 般 財 源 等	1,373,698	業 況	保 険 給 付 費	237	237	現 計	97.6	91.7	
歳出合計	24,571,739	100.0	16,540,231	17,774,805千円	出 そ の 他						合 計	97.6	91.7	
											市 町 村 民 税	97.6	91.7	
											純 固 定 資 産 税	98.0	92.6	
												97.6	91.1	

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。  
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。  
3. 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。  
4. 住民基本台帳法の改正により、平成25年3月31日現在の住民基本台帳登録人口については、外国人住民を含む。